

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第79期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	相模ゴム工業株式会社
【英訳名】	SAGAMI RUBBER INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大跡 一郎
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市元町2番1号
【電話番号】	046(221)2311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長兼経営計画室室長 吉田 邦夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市元町2番1号
【電話番号】	046(221)2311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長兼経営計画室室長 吉田 邦夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第75期 平成20年3月	第76期 平成21年3月	第77期 平成22年3月	第78期 平成23年3月	第79期 平成24年3月
売上高 (千円)	4,627,550	4,841,146	4,513,579	4,343,845	3,827,109
経常利益又は経常損失 () (千円)	98,156	70,577	507,821	276,531	74,235
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	168,988	156,298	322,215	149,812	78,103
包括利益 (千円)	-	-	-	170,694	5,045
純資産額 (千円)	3,232,261	2,350,567	2,620,127	2,680,976	2,577,036
総資産額 (千円)	7,746,304	6,579,450	6,812,666	5,781,062	5,970,281
1株当たり純資産額 (円)	278.89	202.69	225.85	230.91	221.84
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	15.51	14.36	29.61	13.77	7.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.2	33.5	36.1	43.4	40.4
自己資本利益率 (%)	-	-	13.8	6.0	3.2
株価収益率 (倍)	-	-	8.1	16.1	28.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	193,499	210,726	796,819	704,488	282,301
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,921	59,530	24,429	45,066	68,884
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	459,140	230,796	299,565	1,138,872	120,403
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	594,723	507,430	983,092	496,169	809,233
従業員数 (人)	582	641	545	557	526
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔53〕	〔58〕	〔66〕	〔61〕	〔60〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第75期 平成20年3月	第76期 平成21年3月	第77期 平成22年3月	第78期 平成23年3月	第79期 平成24年3月
売上高 (千円)	4,316,498	4,642,910	4,307,406	4,183,320	3,711,694
経常利益又は経常損失 () (千円)	226,889	23,163	351,149	190,391	20,849
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	55,490	59,369	179,019	72,380	40,402
資本金 (千円)	547,436	547,436	547,436	547,436	547,436
発行済株式総数 (千株)	10,937	10,937	10,937	10,937	10,937
純資産額 (千円)	4,869,908	4,553,588	4,641,409	4,573,922	4,528,202
総資産額 (千円)	9,335,328	8,693,862	8,675,565	7,661,713	7,864,444
1株当たり純資産額 (円)	447.16	418.33	426.51	420.49	416.33
1株当たり配当額 (円)	10	10	10	10	10
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	5.09	5.45	16.45	6.65	3.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.2	52.4	53.5	59.7	57.6
自己資本利益率 (%)	-	-	3.9	1.6	0.9
株価収益率 (倍)	-	-	14.5	33.4	54.4
配当性向 (%)	-	-	60.8	150.4	269.5
従業員数 (人)	205	207	206	209	206
[外、平均臨時雇用者数]	[53]	[58]	[66]	[61]	[60]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和9年1月	アサヒラテックス化学研究所創立、わが国最初のラテックス製コンドームの製品化に成功、製造販売を開始。
昭和15年11月	中国北京市に北支護謨乳液化学有限公司を設立。
昭和17年2月	両社合併し、日本ラテックスゴム工業株式会社と改名。
昭和19年12月	相模ゴム工業株式会社と改名。
昭和27年4月	相模プラスチック工業株式会社（姉妹会社）を設立、塩ビ加工業界に進出。
昭和28年3月	相模プラスチック工業株式会社を吸収合併、当社製品に合成樹脂部門を加える。
昭和36年10月	株式公開（東京証券取引所、市場第二部）。
昭和39年2月	多年研究中であったわが国最初のインフレーション法によるポリプロピレンチューブの商品化に成功、新製品ニューハンPPとして発売。
昭和40年7月	福岡、静岡等に分工場を建設、プラスチック製品事業の充実をはかる。
昭和48年12月	焼津工場建設。
昭和52年1月	静岡工場を焼津工場に移転、新たに静岡工場と改称、ゴム、プラスチック、総合工場として稼動。
昭和53年10月	医療用カテーテルを開発、世界各国に本格的に販売開始。
昭和54年8月	医療・福祉機器分野へ進出。
昭和58年11月	フランス・(株)ラジアテックス（現・連結子会社）を買収、医療用具事業のヨーロッパでの販売拠点とする。
昭和59年12月	日本政府の円借款によるインドネシア国営コンドームプラント成約（昭和61年12月に工場完成）。
昭和61年2月	福岡工場を筑紫野市に移転。
昭和63年8月	厚木市の委託を受け、巡回入浴等のサービス業務に着手。
平成3年6月	世界的なコンドームの需要増に伴い本社・厚木工場に医療用具製造工場を建設。
平成6年5月	本社・厚木工場に品質管理・研究開発施設を建設。
平成8年4月	ポリウレタン製コンドームを製造するため、マレーシアに相模マニファクチャラーズ有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成14年3月	相模マニファクチャラーズ有限公司（現・連結子会社）において、ポリウレタン製コンドーム生産設備を増設。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社及び関連当事者1社で構成され、ヘルスケア製品（主に医療用ゴム・ポリウレタン製品及び生活自助具）、プラスチック製品（主に包装用チューブ・フィルム）、その他製品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究開発及び社会福祉に役立つ介護サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

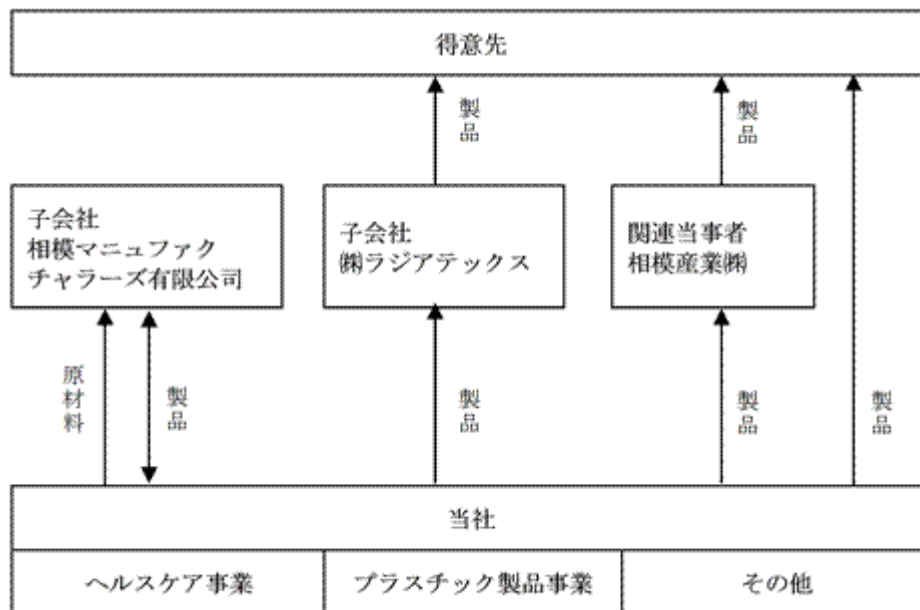
なお、当社グループの事業は、セグメントと同一の区分であります。

ヘルスケア事業.....当社が製造販売しており、子会社相模マニユファクチャーズ有限公司は、当社との営業取引（同社に対する販売及び同社からの仕入）をしております。また、当社製品の一部を子会社(株)ラジアテックス、関連当事者相模産業(株)を通じて販売しております。

プラスチック製品事業.....当社が製造販売しております。

その他.....当社が製造販売及びサービス提供しており、一部について子会社(株)ラジアテックス、関連当事者相模産業(株)を通じて販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ラジアテックス (注) 2、4	フランス パリ	千EUR 2,370	ヘルスケア事業	99.2 〔0.0〕	コンドームの販売をしております。 なお、当社より資金援助を受けており ます。 役員の兼任あり。
相模マニュファクチャラーズ有限公司 (注) 2	マレーシア ペラ	千M\$ 120,000	ヘルスケア事業	91.6 〔7.4〕	コンドームの製造販売をしておりま す。 役員の兼任あり。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 議決権の所有割合の〔外書〕は、緊密な者等の所有割合であります。
4 住所をアリエからパリに移転しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ヘルスケア事業	412〔19〕
プラスチック製品事業	48〔7〕
報告セグメント計	460〔26〕
その他	45〔32〕
全社(共通)	21〔2〕
合計	526〔60〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
4 連結子会社については、各社決算日現在の従業員数を集計しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
206〔60〕	41.2	17.9	4,164,939

セグメントの名称	従業員数(人)
ヘルスケア事業	92〔19〕
プラスチック製品事業	48〔7〕
報告セグメント計	140〔26〕
その他	45〔32〕
全社(共通)	21〔2〕
合計	206〔60〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、これに代わる組織として、社員協議委員会があります。
労使協調し、円満な関係を持続しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい環境下にある中、緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、タイの大洪水による一部の企業の生産活動の停滞や欧州の政府債務問題の再燃、また円高の長期化等により、依然として厳しい状況のうちに推移いたしました。

このような厳しい環境のもと、当社グループはグローバルな効率的運営を図りつつ、ナショナルブランド・サガミオリジナルの販売強化や営業基盤の拡充、他社にない付加価値新商品の開発等を進め、グループ全体としての収益の確保に邁進してまいりました。

その結果、当連結会計年度において、売上高は38億27百万円（前年同期比11.9%減）、営業利益は67百万円（前年同期比82.0%減）、経常利益は74百万円（前年同期比73.2%減）、当期純利益は78百万円（前年同期比47.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ヘルスケア事業

ヘルスケア事業の国内は、沈滞ムードからの消費自制により、活発な広告活動が行えない中、新キャッチコピー「人生が変わる！」サガミオリジナル0.02（ゼロゼロツー）の安定かつ継続的なユーザーを確保するため、大箱商品群を上市いたしました。

輸出においては、新興国をはじめとする諸外国の消費水準の向上による潮流を捉え、さまざまな国への拡販に努めてまいりましたが、高付加価値商品の主要マーケットであるヨーロッパ諸国の経済の停滞や円高の継続による影響を受けました。

事業全体として、売上高は22億82百万円（前年同期比16.3%減）、営業利益は3億21百万円（前年同期比44.2%減）となりました。

プラスチック製品事業

プラスチック製品事業は、震災直後のサプライチェーンの混乱による過剰な流通在庫から、年度後半は市場も落ち着きを取り戻しました。

生産活動の効率化やコスト削減に努めるとともに、特殊品の販売、新商品の開発等に注力しましたが、原料価格の高騰により収益が圧迫され、その結果、売上高は12億81百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は36百万円（前年同期比56.7%減）となりました。

その他

その他の事業は、介護知識の共有化や資格取得の奨励等によるスキルアップを図り、地域に密着し、安心・安全を確保した信頼される入浴サービスやケアサービス等の提供を実施し、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は2億63百万円（前年同期比10.0%減）、営業損失は13百万円（前年同期は営業損失6百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失が10百万円で、減価償却費を1億89百万円計上し、長・短期借入金が2億29百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ3億13百万円（63.1%）増加し、当連結会計年度末には8億9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により獲得した資金は、2億82百万円（59.9%減）となりました。

これは主に、減価償却費を1億89百万円計上し、たな卸資産が36百万円、仕入債務が1億38百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、68百万円（52.9%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が68百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により獲得した資金は、1億20百万円（前年同期は11億38百万円の使用）となりました。

これは主に、長・短期借入金が増加し、配当金の支払が1億8百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
ヘルスケア事業(千円)	2,295,450	16.5
プラスチック製品事業(千円)	1,215,980	2.6
報告セグメント計(千円)	3,511,430	12.1
その他(千円)	228,701	2.3
合計(千円)	3,740,132	11.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの製品は代理店等を通じて一般市場に販売しており、大部分が見込生産であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
ヘルスケア事業(千円)	2,282,026	16.3
プラスチック製品事業(千円)	1,281,253	3.2
報告セグメント計(千円)	3,563,279	12.0
その他(千円)	263,829	10.0
合計(千円)	3,827,109	11.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ピップ株	1,154,681	26.6	1,260,123	32.9

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、変化の激しい現在の社会状況下、確固たる経営基盤と、どんな変化にも対応が可能な体制を継続的に追求してまいります。

また、各グループの事業の活動におきましては、経営の集中化及び効率化を進め、創造性の高い製品・サービスの供給に一層拍車を掛けて取り組むことで、他社と差別化できる独自性を色濃く打ち出してまいります。

製造・コスト面においては、その優位性を発揮すべく、海外生産拠点を軸として、グループ各社の相乗効果を醸成し、グループ全体として有機的な生産戦略が実現できるようたゆまぬ改善と努力をしつつ、顧客満足度を高める品質の向上を目指します。

研究開発においては、価格対応商品の開発、付加価値商品の育成、当社独自のコア・コンピタンス技術の研鑽、また、製造過程における高品質製品の持続的な再現性を生かす次世代素材の探求等、より一層の研究開発活動を行います。

販売においては、国内外において、独自のマーケティング手法と効果的な情報提供で、さらなる営業力の強化を図り、新たなチャネルや市場・顧客の開拓及び収益性の向上に取り組んでまいります。

また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めております。内容は、次のとおりであります。

(1) 基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している会社として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるものなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

(2) 取組みの内容

基本方針の実現に資する特別な取組み

(企業価値向上への取組み)

当社は地球の環境問題、食糧需給のアンバランス、飢餓・貧困等諸問題に大きく関わりを持つ人口爆発に対処すべく、世界市場を舞台に選び、意義ある事業を進展させ、真の意味での豊かな社会作りを目指すことを目指して全社員で日々挑戦しております。社員のその取組みにおける基本姿勢は、社会変化を素早く、的確に捉え、ユーザーや消費者の方々が求める高品質、高付加価値の商品・サービスを独自の発想の開発手法と企画力を駆使して提供することにあります。また、今まで世に送り出してきた当社製品が象徴するように、他社に安易に追随する類似製品の上市やマーケティング手法の模倣を極力排除し、ユーザーや消費者の方々が求める高品質で個性溢れるユーティリティの高い製品・サービスを提供することを念頭に日々業務に当たっております。

当社の発展の尺度については必ずしも量的追求に主眼を置かず、利益の最大化及びユーザーや消費者並びに株主の皆様のご満足度の最大化をその規準としております。従いまして、当社の基本方針のキーワードは、以下のよう表されると存じます。

物心両面での豊かな社会作り
高価値商品・サービスの提供
利益の最大化
創造性重視
社員の自主性の醸成
柔軟性と即応性を持った経営
グローバルイノベーション対応

昭和9年創業以来、当社に根付いた経営理念や長年にわたり蓄積された開発・生産・営業に関する技術・知識・ノウハウ、取引先との協力関係、営業及びそのネットワークなど、当社の主力事業でありますヘルスケア事業やプラスチック製品事業に対する深い理解や造詣が今後の経営においては、一層ますます重要になってまいります。

当社は変化の激しい現在の社会状況下、確固たる経営基盤とどんな変化にも対応が可能な体制を継続的に追求してまいります。また、各事業の活動については経営の集中化及び効率化を進め、創造性の高い製品・サービスの供給に一層拍車を掛けて取り組むことで、他社と差別化できる独自性を強く打ち出してまいります。一方、コスト面においてもその優位性を発揮すべく、日々改善の努力をしつつ、システム変更まで視野に入れた抜本的改革にも着手いたします。

グループ会社の経営に当たっても、グループ全体として有機的に機能すべく、グローバル化戦略の実現を継続し、目指します。

創業以来の当社及び当社グループの取組みの積み重ねが現在の企業価値の源泉になっており、このような取組みを通じて、企業収益の拡大を図ることにより、取引先、従業員等のステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、中長期的に企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、全社員一丸となって、社会における企業のあり方・使命を肝に銘じ、株主様・消費者・取引先の信頼をそこなわない、事業活動の向上を目指しております。

よって、当社は、法令を誠実に遵守し、株主利益の最大化に努め、社会的良識をもって行動することにより、社会貢献、企業価値の向上を図ります。

また、当社は、常務会及び取締役会並びに幹部社員参加の経営会議において、経営の透明性を高め、意思決定のスピードアップにも努めております。

なお、監査役会は、4名のうち3名を社外監査役とし、監査の独立性を維持し、取締役の職務執行や意思決定事項を客観的に監査・監視できる体制としており、加えて内部統制の実効化によりコーポレート・ガバナンスを強化しております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社株式の大規模買付行為を行なおうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

(3) 取締役会の判断及びその判断に係る理由

前述(2)の取組みは、当社の企業価値を継続的かつ持続的に向上させるための具体的な方策として策定されたものであるため、前記(1)の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

前述(2)の取組みについては、大規模買付行為に関する情報提供を求めるとともに、大規模買付行為が当社の企業価値を毀損する場合に対抗措置を発動する可能性があることを定めるものであり、前記(1)の基本方針に沿ったものであります。また、その導入については株主意思を尊重するため、株主総会で承認をいただき、更に取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するために独立委員会を設置し、取締役は独立委員会の勧告を最大限尊重するとともに、株主及び投資家の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。したがって、当社取締役会は、当該取組みが株主共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 為替相場の変動による影響

当社グループの事業には、海外における製品の生産及び販売、海外からの原料、製品等の輸入が含まれております。また、海外の連結子会社の財政状態及び経営成績は、連結財務諸表作成のために、円換算されており、為替変動によって、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(2) 海外進出による影響

海外市場への事業進出には、予期しない法律または規制の変更、政治的または経済的な要因、インフラが生産活動に及ぼす影響等いくつかのリスクが内在しております。

(3) 金利変動による影響

当社グループは、資金需要や事業の拡大等に対し、その内容や金融環境を考慮し、主に、金融機関等から資金調達をしております。今後の金利の変動に備え、金額、期間等を判断し資金調達をしておりますが、金利に著しい変動が生じた場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 大規模災害による影響

大規模地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの社屋の損壊や本社機能をはじめ物流及び営業機能の停止、停電や交通網の遮断等による事業環境の悪化等の影響により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、日常生活に密着した生活産業製品の品質の向上、新製品の開発研究と、新たに豊かな社会作りに貢献できる商品企画に取り組み、たゆまぬ技術改良と積極的な研究開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は8千万円であります。

当連結会計年度の主な研究開発活動の内容は次のとおりであります。

(1) ヘルスケア事業

医療機器においては、避妊具として、さらに唯一の性感染の予防具としてのコンドームの品質の向上とコストダウンのために、原材料の研究及び製造工程の改良を行っており、時代のニーズに即応した新製品の開発を進め斬新な包装形態の研究にも取り組んでおります。

また、機器販売においては、健康・介護予防関連機器の開発に取り組んでおります。

(2) プラスチック製品事業

プラスチック製品事業においては、機能やコストはもちろん環境問題への意識が次第に高まる市場のエコロジーニーズに対応すべく研究開発に積極的に取り組んでおります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は59億70百万円となり、前連結会計年度末と比較し1億89百万円増加しました。

現金及び預金が3億13百万円、繰延税金資産が93百万円増加し、有形固定資産が2億32百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は33億93百万円となり、前連結会計年度末と比較し2億93百万円増加しました。

支払手形及び買掛金が95百万円、長・短期借入金が2億29百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は25億77百万円となり、前連結会計年度末と比較し1億3百万円減少しました。

その他有価証券評価差額金が22百万円増加し、利益剰余金が30百万円、為替換算調整勘定が90百万円減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ5億16百万円減少し38億27百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

ポリウレタン製コンドームの国内外の販売は堅調に推移したものの、年度後半の円高に伴うラテックス性コンドームの海外販売の軟調により、ヘルスケア事業の売上高は4億44百万円減少し22億82百万円（前年同期比16.3%減）また原料価格の下落により販売価格の見直しに迫られたプラスチック製品事業の売上高が、42百万円減少し12億81百万円（前年同期比3.2%減）、その他の売上高が29百万円減少し2億63百万円（前年同期比10.0%減）になったことが主な要因であります。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、販売価格の軟調により売上総利益率が31.2%に下降し、3億43百万円減の11億93百万円（前年同期比22.4%減）となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、販売費及び一般管理費が36百万円減少したものの、売上総利益率が減少したことにより、営業利益率も1.8%（前年同期8.6%）に下降し、3億7百万円減の67百万円（前年同期比82.0%減）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、為替差損31百万円を計上し、2億2百万円減の74百万円（前年同期比73.2%減）となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は、10百万円（前年同期は2億72百万円）となり、税効果会計適用後の法人税負担額95百万円と少数株主利益7百万円を控除した結果、当期純利益は78百万円（前年同期比47.9%減）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額4千3百万円の設備の投資を行いました。その内容は、主に、ヘルスケア事業の合理化を目的とした製造設備の取得であります。なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却・売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社・厚木工場 (神奈川県厚木市)	ヘルスケア事業 その他 全社(共通)	コンドーム 等生産設備	194,500	19,350	134,701 (21,199)	11,282	359,834	95 〔30〕
静岡工場 (静岡県焼津市)	プラスチック製 品事業	プラスチッ ク製品等生 産設備	17,376	9,008	97,199 (8,110)	267	123,852	36 〔16〕
福岡工場 (福岡県筑紫野 市)	プラスチック製 品事業	プラスチッ ク製品等生 産設備	13,016	3,075	273,124 (4,178)	91	289,307	33 〔10〕
東京営業所 (東京都世田谷 区)(注)5	ヘルスケア事業 プラスチック製 品事業	その他の設 備	109	-	415,241 (399)	470	415,820	29 〔1〕
関西営業所 (兵庫県尼崎 市)	ヘルスケア事業 プラスチック製 品事業 その他	その他の設 備	-	2,048	- (-)	-	2,048	13 〔3〕

(2) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
㈱ラジア テックス	フランス パリ	ヘルスケ ア事業	その他の 設備	1,036	6,542	2,302 (11,713)	294	10,176	11
相模マニ ファクチャ ラーズ有限 公司	マレーシア ペラ	ヘルスケ ア事業	コンドーム 生産設備	300,268	735,534	69,610 (31,233)	5,630	1,111,043	309

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記中〔外書〕は、臨時従業員数であります。
5 建物の一部を賃借しております。年間の賃借料は11,587千円であります。
6 在外子会社については、各社決算日現在の従業員数を集計しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画は、ありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画は、ありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,740,000
計	43,740,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,937,449	10,937,449	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	10,937,449	10,937,449	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年4月1日 から 平成5年3月31日(注)	54	10,937,449	49	547,436	49	681,385

(注) 転換社債の株式転換による増加

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	10	17	3	2	1,860	1,898	-
所有株式数(単元)	-	1,265	94	751	5	3	8,709	10,827	110,449
所有株式数の割合(%)	-	11.68	0.87	6.94	0.04	0.03	80.44	100	-

(注)1 自己株式61,857株は「個人その他」に61単元及び「単元未満株式の状況」に857株含めて記載しております。なお、自己株式61,857株は株主名簿記載上の株式数であり、平成24年3月31日現在の実保有株式数は60,857株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大跡 一郎	東京都調布市	1,060	9.70
大跡 典子	東京都世田谷区	984	9.00
(株)横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	536	4.91
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	410	3.75
相模産業(株)	東京都千代田区神田小川町2-8	324	2.96
田中 泰雄	神奈川県厚木市	216	1.97
(株)八千代銀行	東京都新宿区新宿5-9-2	200	1.83
関根 千代子	東京都板橋区	120	1.10
(株)トクヤマ	山口県周南市御影町1-1	106	0.97
凸版印刷(株)	東京都台東区台東1-5-1	100	0.91
計	-	4,058	37.11

(8)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,767,000	10,767	-
単元未満株式	普通株式 110,449	-	-
発行済株式総数	10,937,449	-	-
総株主の議決権	-	10,767	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式857株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 相模ゴム工業株式会社	神奈川県厚木市 元町2番1号	60,000	-	60,000	0.5
計	-	60,000	-	60,000	0.5

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,041	208
当期間における取得自己株式	252	49

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	60,857	-	61,109	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社グループは、世界的な視野で事業展開を繰り広げていく中で企業体質を強化し、財務内容の充実を図るとともに株主各位に対して安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本方針としております。従って高業績時の利益配分は多少低めに設定させて頂く代わりに、損失を招いた決算期においては出来る限り、利益配分の維持に努めてまいります。

また、内部留保資金については、経営基盤・財務体質の強化、並びに、将来の事業展開に向けた投資に活用致します。

このような方針のもと、当期の配当については、前期と同じく10円の配当を実施し、次期以降の配当についても、継続的に安定した配当を考えております。

なお、剰余金の配当は、期末配当として年1回行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月27日 定時株主総会決議	108,765	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	409	332	275	251	222
最低(円)	320	173	189	200	182

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	201	197	199	203	206	220
最低(円)	186	182	183	195	195	198

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	-	大 跡 一 郎	昭和23年8月26日生	昭和51年1月 当社入社 昭和53年12月 当社社長室室長 昭和54年12月 当社取締役(企画開発部長) 昭和56年12月 当社常務取締役 昭和59年1月 (株)ラジアテックス取締役 同 年 同 月 当社代表取締役副社長 昭和63年1月 当社代表取締役社長現在に至る 平成8年10月 相模マニユファクチャラーズ有限 公司取締役 平成19年9月 相模マニユファクチャラーズ有限 公司社長現在に至る 平成20年1月 (株)ラジアテックス代表取締役社長 現在に至る	(注)3	1,060
取締役常務 (代表取締役)	ヘルスケア 事業部 製造本部本 部長	武 田 雅 貴	昭和25年12月7日生	昭和48年4月 当社入社 平成5年5月 当社総合企画室次長 平成7年6月 当社総合企画室部長 平成11年7月 相模マニユファクチャラーズ有限 公司社長 平成14年6月 当社取締役 平成17年1月 当社取締役(医療機器製造部長) 平成20年6月 当社代表取締役常務 平成20年7月 当社代表取締役常務(ヘルスケア 事業部製造本部本部長)現在に至 る	(注)3	9
取締役	管理本部本 部長兼経営 計画室室長	吉 田 邦 夫	昭和34年3月1日生	昭和58年4月 当社入社 平成15年6月 当社経営企画室室長兼経理部次長 平成20年6月 当社取締役 平成20年7月 当社取締役(経営計画室室長兼管 理本部副本部長) 平成23年6月 当社取締役(管理本部本部長兼経 営計画室室長)現在に至る	(注)3	15
取締役	ヘルスケア 事業部営業 本部本部長	中 村 守	昭和23年10月12日生	昭和46年4月 当社入社 平成5年5月 当社ゴム営業部次長 平成14年4月 当社国内ゴム営業本部次長 平成15年6月 当社医療機器事業部営業本部部長 平成20年6月 当社取締役 平成20年7月 当社取締役(ヘルスケア事業部 営業本部副本部長) 平成23年6月 当社取締役(ヘルスケア事業部 営業本部本部長)現在に至る	(注)3	2
取締役	プラスチッ ク事業部事 業部長兼プ ラスチック 営業本部本 部長	福 田 耕 一	昭和26年1月9日生	平成3年8月 当社入社 平成13年4月 当社プラスチック営業部次長 平成20年7月 当社プラスチック事業部事業部長 兼プラスチック営業本部本部長 平成22年6月 当社取締役(プラスチック事業部 事業部長兼プラスチック営業本部 本部長)現在に至る	(注)7	8
取締役	ヘルスケア 事業部営業 部部長	原 信 司	昭和36年11月2日生	昭和60年4月 当社入社 平成20年7月 当社ヘルスケア事業部営業部部長 平成24年6月 当社取締役(ヘルスケア事業部 営業部部長)現在に至る	(注)7	-
取締役	ヘルスケア 事業部製造 部部長	蓼 沼 茂 夫	昭和36年11月15日生	昭和61年4月 当社入社 平成15年6月 当社医療機器製造部次長 平成20年4月 当社ヘルスケア事業部製造部部長 平成24年6月 当社取締役(ヘルスケア事業部 製造部部長)現在に至る	(注)7	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	和田 孚	昭和22年4月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年5月 当社購買部次長 平成14年5月 当社医療用具製造部長 平成14年6月 当社取締役(医療用具製造部長) 平成17年1月 相模マニュファクチャーズ有限 会社社長 平成20年7月 当社取締役(管理本部本部長) 平成23年6月 当社常勤監査役現在に至る	(注)5	23
監査役 (常勤)	-	三沢 博之	昭和13年3月27日生	平成9年5月 三友食品(株)専務取締役 平成13年6月 三国コカ・コーラボトリング(株)顧 問 平成14年6月 当社監査役 平成19年9月 当社常勤監査役現在に至る	(注)4	10
監査役	-	佐藤 正二	昭和10年11月9日生	平成元年2月 東京電力(株)原子力建設部部長 平成9年6月 東電設計(株)常務取締役 平成17年6月 当社監査役現在に至る	(注)4	10
監査役	-	大跡 典子	昭和30年1月15日生	昭和54年6月 東海大学医学部小児科学教室研修 医 昭和60年5月 フランス パスツール研究所研究 員 平成2年11月 比企野小児科医院現在に至る 平成6年4月 東海大学医学部小児科学教室非常 勤講師現在に至る 平成20年2月 相模産業(株)取締役現在に至る 平成20年6月 当社監査役現在に至る	(注)6	984
計						2,122

- (注) 1 監査役三沢博之、佐藤正二、大跡典子の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 監査役大跡典子氏は、取締役社長大跡一郎氏の2親等以内の親族であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 取締役任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

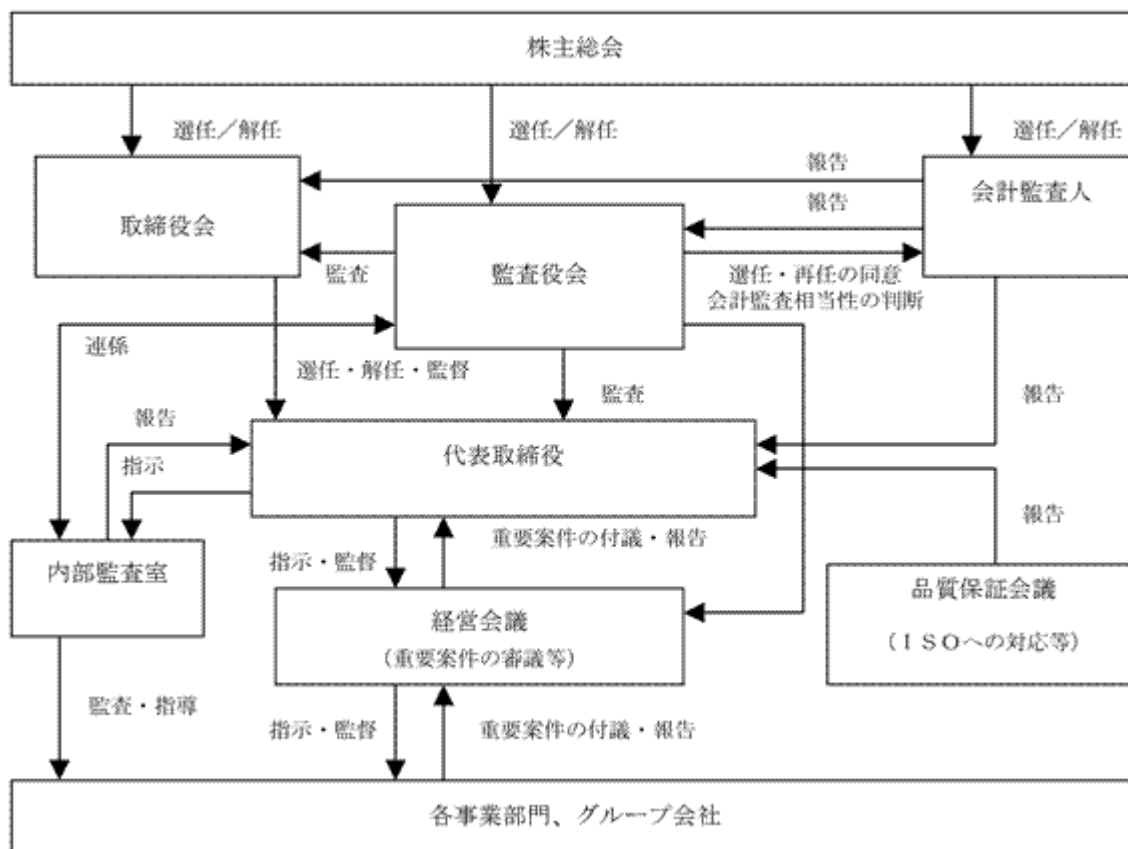
当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、全社員一丸となって、社会における企業のあり方・使命を肝に銘じ、株主様・消費者・取引先の信頼をそこなわない、事業活動の向上を目指しております。よって、当社は、法令を誠実に遵守し、株主利益の最大化に努め、社会的良識をもって行動することにより、社会貢献、企業価値の向上を図ります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、重要な経営判断については、原則として全取締役が出席する取締役会や経営会議での活発な議論を通じて審議し決定しております。現場の実態を熟知した経験者こそ、より実効性、効率性のある意思決定を行えるとの考えと、重要な経営判断にあたりましては、適時その専門性の高いコンサルタントの客観的見識を採用しており、社外取締役は採用しておりません。この経営形態は、当社が創業以来、独自製品を作り続け発展してきたことから、当社にとっても効果的に機能してきたと考えております。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制の概略は以下のとおりであります。)



ロ 企業統治の体制を採用する理由

経営の透明性の向上、迅速な経営を図るため、取締役会をスリム化し、経営意思決定のスピードアップを行い、また監査役も含め経営会議を適宜開催することにより、常に現況を把握しつつ、グループ全体の経営方針、設備投資、キャッシュ・フロー等重要事項について協議しております。コンプライアンス・倫理等についての相互牽制機能も果たしております。また監査役制度を採用し、監査役4名のうち3名を社外監査役として監査の独立性を維持しており、取締役会等における業務執行に係る決定の局面において、一般株主の利益への配慮がなされるよう、必要な意見を述べる機会を設けております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

業務全般にわたり、監査役、内部監査室をはじめ、全社で各部門が相互に業務を監査、監視する体制を強化しており、品質につきましても、ISO認証規格に基づく内部監査を常時実施しております。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業経営に透明性、公平性等を求め、経営会議の設置や社外監査役の登用により強化を図っており、今後も企業倫理の確立と経営の健全性の確保を従前にも増して重んじてまいります。また、会計監査人である應和監査法人には、金融商品取引法及び会社法に基づく監査を受けております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士は、澤田昌宏氏、澤田昌輝氏の2名で、継続監査年数は、両氏とも7年未満であります。会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士等7名であります。さらに、顧問弁護士にはコンプライアンスについて適宜アドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するために、内部監査室を設け、人員3名で監査役や会計監査人と連携して業務全般にわたり、全社、各部門の業務監査、監視する体制を強化し、多面的な内部統制システムを採用しております。また監査役は取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監視しております。

こうした取り組みにより、当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能し、またその体制の維持と強化は可能であると考えております。

社外監査役

当社の監査役につきましては4名のうち3名が会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、一般株主の利益保護を踏まえた行動をとることが期待されていることから、常勤監査役三沢博之氏を平成22年3月31日付で独立役員として届出をしております。

また同氏は、通算33年にわたり財務および会計に関する業務に従事しており十分に財務会計に関する知見を有しております。

監査役佐藤正二氏は、当社とは特別の利害関係が無く、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映しております。

監査役大跡典子氏は、当社とは特別の利害関係がありませんが、特定関係事業者に該当する相模産業株式会社の業務執行者であります。医師として当社事業分野に高い見識を有しており、同時に医院経営の実績を当社の監査体制に能力、経験を十分に発揮しております。なお、社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針はありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役4名のうち3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	48,320	36,300		11,720	7
監査役 (社外監査役を除く。)	3,600	3,600			1
社外役員	5,450	5,100		350	4

ロ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
29,200	5	使用人としての給与であります。

ハ 役員の報酬の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第61回定時株主総会において年額150,000千円以内と決議いただいております。

また、監査役の報酬限度額は、平成11年6月29日開催の第66回定時株主総会において年額25,200千円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 347,955千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	501,013	197,900	取引関係等の円滑化
(株)三菱ケミカルホールディングス	55,000	28,765	取引関係等の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,934	28,275	取引関係等の円滑化
(株)トクヤマ	54,000	23,976	取引関係等の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,130	23,473	取引関係等の円滑化
凸版印刷(株)	31,500	20,664	取引関係等の円滑化
(株)八千代銀行	4,500	12,735	取引関係等の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	74,490	10,279	取引関係等の円滑化
(株)サンドラッグ	1,603,563	3,795	取引関係等の円滑化
丸東産業(株)	1,000	90	取引関係等の円滑化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	501,013	207,419	取引関係等の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,934	29,773	取引関係等の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,130	25,185	取引関係等の円滑化
(株)三菱ケミカルホールディングス	55,000	24,310	取引関係等の円滑化
凸版印刷(株)	31,500	20,349	取引関係等の円滑化
(株)トクヤマ	54,000	13,878	取引関係等の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	74,490	10,056	取引関係等の円滑化
(株)八千代銀行	4,500	9,153	取引関係等の円滑化
(株)サンドラッグ	1,675,282	4,288	取引関係等の円滑化
丸東産業(株)	1,000	104	取引関係等の円滑化

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	700	700	70	-	-
上記以外の株式	3,766	3,503	55	-	1,152

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数並びに選任及び解任の決議要件について

当社の取締役は3名以上7名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任の決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役の解任の決議要件につきましては、議決権を行使することのできる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

親会社等に関する事項

該当事項はありません。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	-	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,000	-	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針等は設けておりません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、應和監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	496,169	809,233
受取手形及び売掛金	1,430,273	⁴ 1,444,798
たな卸資産	³ 1,005,232	³ 995,418
繰延税金資産	47,976	68,681
その他	23,184	64,479
貸倒引当金	77,215	84,992
流動資産合計	2,925,619	3,297,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 1,780,473	¹ 1,757,860
減価償却累計額	1,197,919	1,218,715
建物及び構築物(純額)	582,553	539,144
機械装置及び運搬具	4,051,672	3,741,935
減価償却累計額	3,192,473	3,066,764
機械装置及び運搬具(純額)	859,199	675,171
土地	¹ 944,550	¹ 939,379
その他	223,031	217,431
減価償却累計額	204,865	199,394
その他(純額)	18,166	18,037
有形固定資産合計	2,404,470	2,171,732
無形固定資産		
のれん	25,053	5,134
その他	2,594	1,832
無形固定資産合計	27,648	6,967
投資その他の資産		
投資有価証券	357,017	352,159
繰延税金資産	11,685	84,605
その他	57,114	61,769
貸倒引当金	2,494	4,571
投資その他の資産合計	423,323	493,962
固定資産合計	2,855,442	2,672,662
資産合計	5,781,062	5,970,281

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	474,095	4 569,538
短期借入金	1, 2 1,724,476	1, 2 2,189,200
未払法人税等	20,522	5,005
賞与引当金	68,626	68,333
その他	238,878	234,258
流動負債合計	2,526,597	3,066,334
固定負債		
長期借入金	1 258,600	1 23,400
退職給付引当金	113,552	96,028
役員退職慰労引当金	192,616	196,636
資産除去債務	5,219	5,246
長期預り保証金	1,000	3,100
その他	2,500	2,500
固定負債合計	573,488	326,910
負債合計	3,100,085	3,393,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,436	547,436
資本剰余金	681,385	681,385
利益剰余金	1,965,574	1,934,901
自己株式	18,194	18,403
株主資本合計	3,176,201	3,145,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,407	92,270
為替換算調整勘定	733,904	824,704
その他の包括利益累計額合計	664,497	732,434
少数株主持分	169,272	164,151
純資産合計	2,680,976	2,577,036
負債純資産合計	5,781,062	5,970,281

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	4,343,845	3,827,109
売上原価	1, 2 2,806,417	1, 2 2,633,522
売上総利益	1,537,428	1,193,586
販売費及び一般管理費	3 1,162,753	3 1,126,321
営業利益	374,674	67,265
営業外収益		
受取利息	227	1,811
受取配当金	10,198	10,172
作業くず売却益	13,474	12,271
不動産賃貸料	3,060	3,228
その他	18,253	25,649
営業外収益合計	45,215	53,132
営業外費用		
支払利息	36,542	13,697
為替差損	106,291	31,974
その他	524	490
営業外費用合計	143,358	46,161
経常利益	276,531	74,235
特別利益		
固定資産売却益	4 137	4 153
貸倒引当金戻入額	9,429	-
特別利益合計	9,567	153
特別損失		
固定資産除売却損	5 4,493	5 1,801
固定資産廃棄損	2,500	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,422	-
投資有価証券評価損	-	38,245
特別退職金	-	44,951
特別損失合計	13,416	84,998
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	272,682	10,608
法人税、住民税及び事業税	94,462	7,162
法人税等調整額	17,448	103,134
法人税等合計	111,911	95,972
少数株主損益調整前当期純利益	160,771	85,363
少数株主利益	10,959	7,260
当期純利益	149,812	78,103

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	160,771	85,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,021	22,862
為替換算調整勘定	39,944	103,181
その他の包括利益合計	9,923	80,318
包括利益	170,694	5,045
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	163,807	10,166
少数株主に係る包括利益	6,887	5,121

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	547,436	547,436
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	547,436	547,436
資本剰余金		
当期首残高	681,385	681,385
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	681,385	681,385
利益剰余金		
当期首残高	1,924,583	1,965,574
当期変動額		
剰余金の配当	108,822	108,776
当期純利益	149,812	78,103
当期変動額合計	40,990	30,672
当期末残高	1,965,574	1,934,901
自己株式		
当期首残高	17,170	18,194
当期変動額		
自己株式の取得	1,023	208
当期変動額合計	1,023	208
当期末残高	18,194	18,403
株主資本合計		
当期首残高	3,136,234	3,176,201
当期変動額		
剰余金の配当	108,822	108,776
当期純利益	149,812	78,103
自己株式の取得	1,023	208
当期変動額合計	39,966	30,881
当期末残高	3,176,201	3,145,319

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	99,429	69,407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,021	22,862
当期変動額合計	30,021	22,862
当期末残高	69,407	92,270
為替換算調整勘定		
当期首残高	777,921	733,904
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,016	90,799
当期変動額合計	44,016	90,799
当期末残高	733,904	824,704
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	678,492	664,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,994	67,936
当期変動額合計	13,994	67,936
当期末残高	664,497	732,434
少数株主持分		
当期首残高	162,384	169,272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,887	5,121
当期変動額合計	6,887	5,121
当期末残高	169,272	164,151
純資産合計		
当期首残高	2,620,127	2,680,976
当期変動額		
剰余金の配当	108,822	108,776
当期純利益	149,812	78,103
自己株式の取得	1,023	208
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,882	73,058
当期変動額合計	60,848	103,939
当期末残高	2,680,976	2,577,036

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	272,682	10,608
減価償却費	191,718	189,096
のれん償却額	24,784	19,918
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,429	9,923
賞与引当金の増減額(は減少)	1,452	307
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,416	18,094
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,830	4,020
受取利息及び受取配当金	10,426	11,983
支払利息	36,542	13,697
為替差損益(は益)	27,953	15,233
有形固定資産除売却損益(は益)	4,356	1,647
投資有価証券評価損益(は益)	-	38,245
売上債権の増減額(は増加)	189,503	24,088
たな卸資産の増減額(は増加)	50,574	36,220
仕入債務の増減額(は減少)	119,358	138,132
特別退職金	-	44,951
その他	597	4,904
小計	918,721	378,467
利息及び配当金の受取額	10,426	11,473
利息の支払額	32,263	12,282
法人税等の支払額	192,395	65,012
特別退職金の支払額	-	30,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	704,488	282,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	44,822	68,334
有形固定資産の売却による収入	137	185
投資有価証券の取得による支出	375	1,015
無形固定資産の取得による支出	436	79
貸付金の回収による収入	430	360
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,066	68,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	350,992	864,780
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	977,800	635,200
自己株式の取得による支出	1,023	208
配当金の支払額	109,056	108,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,138,872	120,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,473	20,756
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	486,923	313,064
現金及び現金同等物の期首残高	983,092	496,169
現金及び現金同等物の期末残高	496,169	809,233

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品、仕掛品は主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料、貯蔵品は主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌期支給見込額のうち、当期負担分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5)のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、10年間で均等償却しておりますが、金額が僅少なものについては、発生年度に全額償却しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外の消費税等は一般管理費（租税公課）で処理しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、前連結会計年度における「貸倒引当金戻入額」は、遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	174,079 千円	170,831 千円
土地	17,303	17,303
計	191,382	188,134

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	714,000 千円	873,000 千円
長期借入金	106,000	13,000
計	820,000	886,000

なお、根抵当権の極度額は、1,300,000千円であります。

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	2,350,000 千円	2,650,000 千円
借入実行残高	850,000	1,750,000
差引額	1,500,000	900,000

3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	306,075 千円	274,982 千円
仕掛品	367,909	364,631
原材料及び貯蔵品	331,247	355,804

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	41,179 千円
支払手形	-	94,584

(連結損益計算書関係)

1 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	77,379 千円	80,138 千円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	1,747 千円	3,296 千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売手数料	123,646 千円	91,227 千円
貸倒引当金繰入額	-	10,889
役員退職慰労引当金繰入額	11,830	12,070
給与手当及び賞与	341,474	315,135
賞与引当金繰入額	25,311	24,743
退職給付費用	18,866	14,898

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	137 千円	153 千円

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	11 千円

固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	3,124 千円	18 千円
機械装置及び運搬具	980	1,515
その他	388	255
計	4,493	1,790

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	60,511千円
組替調整額	30,021
税効果調整前	30,489
税効果額	7,626
その他有価証券評価差額金	22,862
為替換算調整勘定:	
当期発生額	103,181
その他の包括利益合計	80,318

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,937,449	-	-	10,937,449
合計	10,937,449	-	-	10,937,449
自己株式				
普通株式(注)	55,238	4,578	-	59,816
合計	55,238	4,578	-	59,816

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,578株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	108,822	10	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	108,776	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,937,449	-	-	10,937,449
合計	10,937,449	-	-	10,937,449
自己株式				
普通株式 (注)	59,816	1,041	-	60,857
合計	59,816	1,041	-	60,857

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,041株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	108,776	10	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	108,765	利益剰余金	10	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	496,169千円	809,233千円
現金及び現金同等物	496,169	809,233

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

業務管理システム機器等一式(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
その他(工具、器具及び備品)	21,600	16,500	5,100
合計	21,600	16,500	5,100

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
その他(工具、器具及び備品)	21,600	20,100	1,500
合計	21,600	20,100	1,500

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3,600	1,500
1年超	1,500	-
合計	5,100	1,500

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	3,600	3,600
減価償却費相当額	3,600	3,600

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入れによる方針であります。なお、デリバティブ取引の利用は行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として3年以内）は主に運転資金の調達であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	496,169	496,169	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,430,273	1,430,273	-
(3) 投資有価証券	353,720	353,720	-
資産計	2,280,163	2,280,163	-
(4) 支払手形及び買掛金	474,095	474,095	-
(5) 短期借入金	1,724,476	1,724,476	-
(6) 長期借入金	258,600	253,550	5,049
負債計	2,457,171	2,452,121	5,049

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	809,233	809,233	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,444,798	1,444,798	-
(3) 投資有価証券	348,021	348,021	-
資産計	2,602,052	2,602,052	-
(4) 支払手形及び買掛金	569,538	569,538	-
(5) 短期借入金	2,189,200	2,189,200	-
(6) 長期借入金	23,400	22,839	560
負債計	2,782,138	2,781,578	560

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	3,296	4,138

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	496,169	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,430,273	-	-	-
合計	1,926,442	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	809,233	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,444,798	-	-	-
合計	2,254,031	-	-	-

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	299,303	140,701	158,601
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	299,303	140,701	158,601
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	54,417	98,054	43,636
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	54,417	98,054	43,636
合計		353,720	238,755	114,964

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,296千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	245,089	82,970	162,119
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	245,089	82,970	162,119
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	102,931	117,714	14,782
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	102,931	117,714	14,782
合計		348,021	200,684	147,336

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,138千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について38,245千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度を採用しており、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	449,977	429,106
(2) 年金資産(千円)	336,424	333,078
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	113,552	96,028
(4) 連結貸借対照表計上額純額(千円)	113,552	96,028
(5) 前払年金費用(千円)	-	-
(6) 退職給付引当金(4)-(5)(千円)	113,552	96,028

(注) 当社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	43,038	35,057
勤務費用(千円)	43,038	35,057

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	383,050千円	525,649千円
賞与引当金	27,667	25,966
退職給付引当金	37,033	33,865
投資有価証券評価損	15,579	27,276
貸倒引当金	31,647	30,836
その他	485,243	407,799
繰延税金資産小計	980,221	1,051,395
評価性引当額	874,936	842,994
繰延税金資産合計	105,284	208,400
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	45,557	55,066
その他	65	46
繰延税金負債合計	45,623	55,113
繰延税金資産の純額	59,661	153,287

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	47,976千円	68,681千円
固定資産 - 繰延税金資産	57,308	139,719
固定負債 - 繰延税金負債	45,623	55,113

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	
住民税均等割	2.5	
繰越欠損金等	2.1	
のれん償却額	3.7	
評価性引当額の増減額	5.7	
その他	1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

これによる影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社、静岡及び福岡工場の建物等の使用後の除却に伴い発生する廃棄費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用されている有形固定資産の耐用年数により残存期間を算出し、割引率は2.16%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高	5,215 千円	5,219 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	3	26
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	5,219	5,246

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、各セグメントへの経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ヘルスケア事業」と「プラスチック製品事業」の2つを基本に事業を営んでおり、事業部単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「ヘルスケア事業」及び「プラスチック製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ヘルスケア事業」は、コンドーム、医療用ゴム製品及び生活自助具等を製造・販売しております。「プラスチック製品事業」は、食品用包装フィルム及び事務用ファイル等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ヘルスケア 事業	プラス チック製 品事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,726,850	1,323,695	4,050,545	293,299	4,343,845	-	4,343,845
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,726,850	1,323,695	4,050,545	293,299	4,343,845	-	4,343,845
セグメント利益 又は損失()	576,892	83,746	660,639	6,387	654,251	279,577	374,674
セグメント資産	3,973,724	988,061	4,961,786	64,322	5,026,108	754,953	5,781,062
その他の項目							
減価償却費	168,342	13,530	181,872	2,168	184,040	7,677	191,718
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	31,201	13,341	44,543	1,806	46,349	13,606	59,956

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、巡回入浴等のサービスや日用雑貨品等を製造・販売しております。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ヘルスケア 事業	プラス チック製 品事業	計				
売上高 外部顧客への 売上高	2,282,026	1,281,253	3,563,279	263,829	3,827,109	-	3,827,109
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,282,026	1,281,253	3,563,279	263,829	3,827,109	-	3,827,109
セグメント利益 又は損失()	321,871	36,226	358,098	13,107	344,990	277,725	67,265
セグメント資産	4,079,523	997,935	5,077,459	63,560	5,141,019	829,262	5,970,281
その他の項目 減価償却費	162,671	15,618	178,290	1,897	180,187	8,908	189,096
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	24,887	8,271	33,158	1,003	34,162	9,774	43,937

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、巡回入浴等のサービスや日用雑貨品等を製造・販売しております。
- 2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用であります。
セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ヘルスケア事業	プラスチック事業	その他	合計
外部顧客への売上高	2,726,850	1,323,695	293,299	4,343,845

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア他	合計
3,438,420	407,772	379,634	118,018	4,343,845

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	マレーシア	フランス	合計
1,232,410	1,162,965	9,095	2,404,470

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
ピップ㈱	1,154,681	ヘルスケア事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ヘルスケア事業	プラスチック事業	その他	合計
外部顧客への売上高	2,282,026	1,281,253	263,829	3,827,109

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア他	合計
3,241,492	377,491	109,885	98,239	3,827,109

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	マレーシア	フランス	合計
1,200,703	960,852	10,176	2,171,732

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
ピップ㈱	1,260,123	ヘルスケア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	ヘルスケア事業	プラスチック事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	24,784	-	-	-	24,784
当期末残高	25,053	-	-	-	25,053

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	ヘルスケア事業	プラスチック事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	19,918	-	-	-	19,918
当期末残高	5,134	-	-	-	5,134

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	相模産業㈱	東京都 千代田区	100,000	主に医療日 用品販売 不動産賃貸 他	(所有) 当社役員が 100%直接所有 (被所有) 直接 2.98	当社製品の 販売 役員の兼任	製品販売	54,112	売掛金	67,923
							出向者の労 務費の受取	12,623	受取手形	3,236
									-	-

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	相模産業㈱	東京都 千代田区	100,000	主に医療日 用品販売 不動産賃貸 他	(所有) 当社役員が 100%直接所有 (被所有) 直接 2.98	当社製品の 販売 役員の兼任	製品販売	29,041	売掛金	73,645
							出向者の労 務費の受取	12,232	受取手形	4,387
									-	-

(注) 1 記載の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社製品の販売については、市場価格等を参考に毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定して
おります。

(2) 当社出向社員の労務費の受取額については、出向社員の給与支給額を勘案し、決定しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 株当たり純資産額	230.91円	221.84円
1 株当たり当期純利益金額	13.77円	7.18円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	149,812	78,103
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	149,812	78,103
期中平均株式数(千株)	10,879	10,877

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,075,276	1,940,000	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	649,200	249,200	1.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	258,600	23,400	0.9	平成25年4月～ 平成25年7月
合計	1,983,076	2,212,600	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	23,400	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	997,813	1,966,745	2,914,304	3,827,109
税金等調整前四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (千円)	47,047	12,722	24,881	10,608
四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	32,981	1,743	69,429	78,103
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	3.03	0.16	6.38	7.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.03	2.87	6.54	13.56

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	281,984	333,339
受取手形	684,838	5 688,051
売掛金	2 1,097,585	2 1,131,057
たな卸資産	4 394,230	4 422,417
前払費用	8,350	6,403
繰延税金資産	35,642	57,180
関係会社短期貸付金	47,028	111,736
未収入金	2 151,446	2 241,073
その他	1,482	367
貸倒引当金	439,339	567,297
流動資産合計	2,263,249	2,424,328
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,180,884	1 1,182,321
減価償却累計額	965,406	983,468
建物(純額)	215,478	198,853
構築物	134,588	141,998
減価償却累計額	114,033	115,848
構築物(純額)	20,554	26,150
機械及び装置	1,598,378	1,477,050
減価償却累計額	1,555,642	1,451,093
機械及び装置(純額)	42,735	25,956
車両運搬具	113,080	107,813
減価償却累計額	105,586	100,288
車両運搬具(純額)	7,494	7,525
工具、器具及び備品	195,266	191,004
減価償却累計額	184,535	178,892
工具、器具及び備品(純額)	10,731	12,111
土地	1 930,106	1 930,106
有形固定資産合計	1,227,100	1,200,703
無形固定資産		
電話加入権	263	263
ソフトウェア	813	468
無形固定資産合計	1,076	731

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	357,017	352,159
関係会社株式	3,762,151	3,762,151
出資金	550	550
関係会社長期貸付金	87,374	87,374
従業員に対する長期貸付金	2,480	2,120
破産更生債権等	367	2,821
長期前払費用	335	456
繰延税金資産	-	72,950
その他	48,409	48,957
貸倒引当金	88,398	90,860
投資その他の資産合計	4,170,287	4,238,680
固定資産合計	5,398,464	5,440,116
資産合計	7,661,713	7,864,444
負債の部		
流動負債		
支払手形	282,946	379,975
買掛金	291,386	234,172
短期借入金	1,719,200	2,189,200
未払金	33,730	14,933
未払費用	91,052	110,181
未払法人税等	20,522	4,645
前受金	7,383	540
預り金	9,770	8,249
賞与引当金	68,147	68,333
未払消費税等	9,448	-
流動負債合計	2,533,588	3,010,231
固定負債		
長期借入金	258,600	23,400
繰延税金負債	3,052	-
退職給付引当金	91,215	95,129
役員退職慰労引当金	192,616	196,636
資産除去債務	5,219	5,246
長期預り保証金	1,000	3,100
その他	2,500	2,500
固定負債合計	554,203	326,011
負債合計	3,087,791	3,336,242

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,436	547,436
資本剰余金		
資本準備金	681,385	681,385
資本剰余金合計	681,385	681,385
利益剰余金		
利益準備金	136,859	136,859
その他利益剰余金		
別途積立金	3,030,000	3,030,000
繰越利益剰余金	127,028	58,654
利益剰余金合計	3,293,887	3,225,513
自己株式	18,194	18,403
株主資本合計	4,504,515	4,435,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69,407	92,270
評価・換算差額等合計	69,407	92,270
純資産合計	4,573,922	4,528,202
負債純資産合計	7,661,713	7,864,444

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	4,183,320	3,711,694
売上原価		
製品期首たな卸高	315,734	227,290
当期製品製造原価	1, 2 2,012,906	1, 2 1,916,104
当期製品仕入高	2 899,285	2 871,538
他勘定受入高	-	5,310
合計	3,227,925	3,020,243
製品期末たな卸高	3 227,290	3 252,478
他勘定振替高	4 16,488	4 14,912
売上原価合計	2,984,146	2,752,852
売上総利益	1,199,173	958,841
販売費及び一般管理費	5 1,002,688	5 988,904
営業利益又は営業損失()	196,484	30,062
営業外収益		
受取利息	211	185
受取配当金	10,198	10,172
作業くず売却益	12,921	11,711
不動産賃貸料	3,060	3,228
雑収入	13,714	8,173
営業外収益合計	40,107	33,471
営業外費用		
支払利息	28,422	13,518
為替差損	17,776	10,737
雑損失	0	1
営業外費用合計	46,200	24,257
経常利益又は経常損失()	190,391	20,849
特別利益		
固定資産売却益	-	6 88
特別利益合計	-	88
特別損失		
固定資産除売却損	7 4,251	7 865
固定資産廃棄損	2,500	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,422	-
投資有価証券評価損	-	38,245
特別損失合計	13,174	39,110
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	177,217	59,871
法人税、住民税及び事業税	94,462	6,775
法人税等調整額	10,375	107,049
法人税等合計	104,837	100,273
当期純利益	72,380	40,402

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		752,415	37.3	772,980	39.2
労務費	1	667,581	33.1	675,276	34.3
経費	2	598,694	29.6	522,748	26.5
当期総製造費用		2,018,692	100.0	1,971,005	100.0
期首仕掛品たな卸高		24,530		29,132	
合計		2,043,222		2,000,138	
期末仕掛品たな卸高		29,132		37,831	
他勘定振替高	3	1,183		46,202	
当期製品製造原価		2,012,906		1,916,104	

原価計算の方法

原価計算の方法は、組別総合原価計算であります。

- (注) 1 労務費のうち当事業年度の賞与引当金繰入額は、43,589千円であります。
2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	外注加工費(千円)	331,641
減価償却費(千円)	44,539	45,750

- 3 他勘定振替高は仕掛品の有償支給分及び仕掛品の仕入高であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	547,436	547,436
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	547,436	547,436
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	681,385	681,385
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	681,385	681,385
資本剰余金合計		
当期首残高	681,385	681,385
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	681,385	681,385
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	136,859	136,859
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	136,859	136,859
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,975,500	3,030,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	54,500	-
当期変動額合計	54,500	-
当期末残高	3,030,000	3,030,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	217,970	127,028
当期変動額		
剰余金の配当	108,822	108,776
当期純利益	72,380	40,402
別途積立金の取崩	54,500	-
当期変動額合計	90,941	68,374
当期末残高	127,028	58,654
利益剰余金合計		
当期首残高	3,330,329	3,293,887
当期変動額		
剰余金の配当	108,822	108,776
当期純利益	72,380	40,402
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	36,441	68,374
当期末残高	3,293,887	3,225,513

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	17,170	18,194
当期変動額		
自己株式の取得	1,023	208
当期変動額合計	1,023	208
当期末残高	18,194	18,403
株主資本合計		
当期首残高	4,541,980	4,504,515
当期変動額		
剰余金の配当	108,822	108,776
当期純利益	72,380	40,402
自己株式の取得	1,023	208
当期変動額合計	37,465	68,583
当期末残高	4,504,515	4,435,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	99,429	69,407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,021	22,862
当期変動額合計	30,021	22,862
当期末残高	69,407	92,270
評価・換算差額等合計		
当期首残高	99,429	69,407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,021	22,862
当期変動額合計	30,021	22,862
当期末残高	69,407	92,270
純資産合計		
当期首残高	4,641,409	4,573,922
当期変動額		
剰余金の配当	108,822	108,776
当期純利益	72,380	40,402
自己株式の取得	1,023	208
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,021	22,862
当期変動額合計	67,487	45,720
当期末残高	4,573,922	4,528,202

【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
製品、仕掛品は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
原材料、貯蔵品は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3～50年
機械及び装置 2～10年
 - (2) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。
 - (3) 長期前払費用
均等償却しております。
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌期支給見込額のうち、当期負担分を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。
なお、控除対象外の消費税等は一般管理費（租税公課）で処理しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	174,079 千円	170,831 千円
土地	17,303	17,303
計	191,382	188,134

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	714,000 千円	873,000 千円
長期借入金	106,000	13,000
計	820,000	886,000

なお、根抵当権の極度額は、1,300,000千円であります。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	383,406 千円	399,516 千円
未収入金	148,974	190,996
流動負債		
買掛金	145,589	97,869

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	2,350,000 千円	2,650,000 千円
借入実行残高	850,000	1,750,000
差引額	1,500,000	900,000

4 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	227,290 千円	252,478 千円
仕掛品	29,132	37,831
原材料及び貯蔵品	137,807	132,107

5 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、事業年度末日残高に含まれている事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	41,179 千円
支払手形	-	94,584

(損益計算書関係)

1 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	77,379 千円	80,138 千円

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期製造原価及び当期製品仕入高 に含まれる関係会社からの仕入高	1,162,612 千円	1,048,457 千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	1,747 千円	3,296 千円

4 他勘定振替高

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売費への振替高	16,488 千円	14,912 千円

5 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72%、当事業年度73%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28%、当事業年度27%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売手数料	120,165 千円	88,470 千円
運賃	91,375	86,937
広告宣伝費	81,182	88,894
貸倒引当金繰入額	86,503	130,788
役員退職慰労引当金繰入額	11,830	12,070
給料	262,501	246,239
賞与引当金繰入額	25,311	24,743
退職給付費用	18,322	13,621
福利厚生費	50,389	49,103
減価償却費	13,054	14,002

6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具	- 千円	88 千円

7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具	- 千円	11 千円

固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	3,120 千円	8 千円
構築物	4	9
機械及び装置	827	575
車両運搬具	153	36
工具、器具及び備品	146	222
計	4,251	853

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	55,238	4,578	-	59,816
合計	55,238	4,578	-	59,816

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,578株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	59,816	1,041	-	60,857
合計	59,816	1,041	-	60,857

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,041株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

業務管理システム機器等一式(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
その他(工具、器具及び備品)	21,600	16,500	5,100
合計	21,600	16,500	5,100

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
その他(工具、器具及び備品)	21,600	20,100	1,500
合計	21,600	20,100	1,500

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3,600	1,500
1年超	1,500	-
合計	5,100	1,500

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	3,600	3,600
減価償却費相当額	3,600	3,600

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度及び前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,762,151千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	27,667千円	25,966千円
退職給付引当金	37,033	33,865
役員退職慰労引当金	78,202	70,002
投資有価証券評価損	15,579	27,276
関係会社株式評価損	170,946	-
繰越欠損金	-	115,959
貸倒引当金繰入限度超過額	214,139	233,637
その他	20,042	15,188
繰延税金資産小計	563,610	521,896
評価性引当額	485,397	336,652
繰延税金資産合計	78,213	185,244
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	45,557	55,066
その他	65	46
繰延税金負債合計	45,623	55,113
繰延税金資産の純額	32,590	130,131

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	
住民税均等割	3.8	
評価性引当額の増減額	13.3	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.2	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

これによる影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社、静岡及び福岡工場の建物等の使用後の除却に伴い発生する廃棄費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用されている有形固定資産の耐用年数により残存期間を算出し、割引率は2.16%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高	5,215 千円	5,219 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	3	26
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	5,219	5,246

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	420.49円	416.33円
1株当たり当期純利益金額	6.65円	3.71円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益金額(千円)	72,380	40,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	72,380	40,402
期中平均株式数(千株)	10,879	10,877

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)横浜銀行	501,013	207,419
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,934	29,773
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,130	25,185
		(株)三菱ケミカルホールディングス	55,000	24,310
		凸版印刷(株)	31,500	20,349
		(株)トクヤマ	54,000	13,878
		(株)みずほフィナンシャルグループ	74,490	10,056
		(株)八千代銀行	4,500	9,153
		(株)サンドラッグ	1,675.282	4,288
		(株)新日本製鉄	10,000	2,270
		その他7銘柄	128,913.082	5,476
計		933,155.364	352,159	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,180,884	3,045	1,608	1,182,321	983,468	19,661	198,853
構築物	134,588	8,500	1,090	141,998	115,848	2,894	26,150
機械及び装置	1,598,378	6,696	128,024	1,477,050	1,451,093	22,900	25,956
車両運搬具	113,080	7,025	12,291	107,813	100,288	6,914	7,525
工具、器具及び備品	195,266	8,512	12,774	191,004	178,892	7,010	12,111
土地	930,106	-	-	930,106	-	-	930,106
有形固定資産計	4,152,304	33,779	155,789	4,030,294	2,829,591	59,381	1,200,703
無形固定資産							
電話加入権	263	-	-	263	-	-	263
ソフトウェア	1,723	-	-	1,723	1,255	344	468
無形固定資産計	1,987	-	-	1,987	1,255	344	731
長期前払費用	811	404	160	1,055	599	283	456

(注) 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 包装機器 104,910千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	527,737	130,906	367	118	658,158
賞与引当金	68,147	68,333	68,147	-	68,333
役員退職慰労引当金	192,616	12,070	8,050	-	196,636

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の計上額は、個別引当を行っていない一般債権の貸倒実績率の洗替等による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,812
預金	
当座預金	273,872
普通預金	50,683
別段預金	1,971
計	326,526
合計	333,339

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ピップ(株)	434,617
福助工業(株)	35,302
(株)タックテクノ	21,579
垣見油化(株)	14,930
サーモ(株)	12,952
その他	168,669
合計	688,051

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	41,179
" 4月	179,982
" 5月	185,867
" 6月	159,679
" 7月	119,618
" 8月以降	1,723
合計	688,051

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ラジアテックス	399,516
ピップ(株)	128,206
モダンラバー(株)	77,583
相模産業(株)	73,645
MAYER LABORATORIES, INC.	65,655
その他	386,449
合計	1,131,057

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	当期末残高 (千円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{366}$
1,097,585	3,862,872	3,829,400	1,131,057	77.2	105.6

(注) 当期発生高Bには消費税等が含まれております。

たな卸資産
商品及び製品

品名	金額(千円)
ヘルスケア製品	213,641
プラスチック製品	35,273
その他	3,563
合計	252,478

仕掛品

品名	金額(千円)
医療機器	37,831
合計	37,831

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
ゴム原料薬品	14,891
プラスチック樹脂	42,922
包装材料	27,010
小計	84,824
貯蔵品	
消耗品及び燃料他	47,282
小計	47,282
合計	132,107

未収入金

相手先	金額(千円)
相模マニュファクチャラーズ有限公司	190,996
その他	50,076
合計	241,073

関係会社株式

社名	金額(千円)
相模マニュファクチャラーズ有限公司	3,762,151
合計	3,762,151

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本ポリプロ(株)	63,849
凸版印刷(株)	43,884
昭光通商(株)	38,251
オー・ジー(株)	29,424
三井物産プラスチックトレード(株)	25,689
その他	178,876
合計	379,975

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	94,584
4月	103,663
5月	99,393
6月	50,878
7月	31,455
合計	379,975

買掛金

相手先	金額(千円)
相模マニュファクチャラーズ有限公司	97,869
日本ポリプロ(株)	28,565
昭光通商(株)	23,650
凸版印刷(株)	7,863
アルコ電機(株)	6,890
その他	69,333
合計	234,172

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)横浜銀行	873,000
(株)三井住友銀行	333,000
(株)八千代銀行	303,200
(株)みずほ銀行	280,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)静岡銀行	100,000
(株)りそな銀行	100,000
合計	2,189,200

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 必要がある時はあらかじめ公告して臨時に株主名簿の記載の変更を停止し、又は株主の権利を行使すべき基準日を定めることができる。
剰余金の配当の基準日	3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第78期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及びその確認書

第79期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

第79期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

第79期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

相模ゴム工業株式会社
取締役会 御中

應和監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 澤田昌宏

指定社員
業務執行社員

公認会計士 澤田昌輝

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模ゴム工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、相模ゴム工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、相模ゴム工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

相模ゴム工業株式会社
取締役会 御中

應和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤田昌宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤田昌輝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模ゴム工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模ゴム工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。